

令和5年6月10日

草津市議会議員 中嶋 昭雄 様

草津市議会会派市民派クラブ
会長 奥村 恭弘

草津市議会 市民派クラブの令和5年度政務活動費実施研修(会派研修)の結果について、
下記のとおり報告書を提出いたします。

記

1. 期間 令和5年5月24日(水)～5月25日(木)
2. 日程 令和5年5月24日(水) 13:00～17:30
令和5年5月25日(木) 10:00～15:05
一般社団法人日本自治創造学会 主催
セミナー名 第15回2023年度 日本自治創造学会 研究大会
DX時代の地方創生～”自治力”を高める～
場所 明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール
東京都千代田区神田駿河台1-1
3. 参加者 奥村 恭弘 栗津 由紀夫
4. 添付資料 別紙のとおり

以上



政務活動報告

【研究大会 プログラム】

■第1日・5月24日(水)

- 13:00～13:10 大会挨拶 穂坂 邦夫 ((財)日本自治創造学会理事長)
- 13:00～13:50 ①講演「DX時代の日本の原動力を考える」
益 一哉 (東京工業大学学長)
- 13:50～14:40 ②講演「社会インフラ管理の重要性と人材育成」
石川 雄章((株)ベイシスコンサルティング代表取締役社長・北海道大学
客員教授)
- 14:50～15:50 ③事例発表「新たな議会の挑戦～議会政策条例の推進～」
田村 琢実 (埼玉県議会議員元議長)
- ④「埼玉県議会へ問う“地方議会のあり方”」
穂坂 邦夫 ((財)日本自治創造学会理事長)
- 15:50～17:30 自治体事例発表～DX時代の個性あるまちづくり～
- ⑤「教育と音楽とスポーツの個性あるまちづくり」
清水 聖義 (群馬県太田市市長)
- ⑥「スマートシティの新たな挑戦」
宮元 陸 (石川県加賀市長)
- ⑦「ひとまち未来が輝き 世界につながるまち」を目指して
中村 一郎 (岩手県盛岡市副市長)

■第2日目・5月25日(木)

- 10:00～10:50 ⑧講演「地域活性化と組織の自律・連携」
渡辺 晶 (財務省大臣官房政策立案、総括審議官)
- 10:50～11:40 ⑨講演「出生率2.95人口維持のまちづくり～まち全体での子育て～」
奥 正親 (岡山県奈義町長)
- 13:00～15:00 ⑩パネルディスカッション「実力を高めるには」
パネリスト
牛山 久仁彦 (明治大学政治経済学部教授)
後 房雄 (愛知大学地域政策学部教授)
金井 利之 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
宮台 真司 (東京都立大学人文社会学部教授)
コーディネーター
西出 順郎 (明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授)

【概要】

①講演「DX時代の日本の原動力を考える」

DXを超えるには 志が必要だろう

1, 何故、東工大は挑戦し続けるのか

2, 最近の東工大

●大学統合について

●学士課程入試における女子枠の導入

②講演「社会インフラ管理の重要性と人材育成」

1, 自己紹介

2, 国・地域の状況（社会インフラ関連）

・環境 ・インフラ ・地域人材

3, 社会インフラ管理の課題と解決の糸口

・インフラを取り巻く状況

・インフラ分野のDX

・地方自体のインフラ管理の悩みと解決の糸口

4, 持続可能な自治体のために取り組んでいること

・最新・最適な技術・サービスを自治体が気軽に利用できるように、

・気軽に利用できるインフラ管理・防災DXの仕組み(SIMPL)

・地域DXを支えるデジタル活用人材の育成

5, 地域の社会的課題の解決を地域の新しい雇用創出に

③事例発表「新たな議会の挑戦～議会政策条例の推進～」

1, 埼玉県議会における議員政策条例

2, 政策浄蓮の主な制定過程

3, 制定した主な議員政策条例

4, 政策立案のキーワード

5, 議員政策条例のポイントと課題

④事例発表「埼玉県議会へ問う“地方議会のあり方”」

1, 志木市の規模

2, シティーマネージャーによる志木市独自の事業の展開。

・基本方針

・具体的な指針

・地方行政改革

・志木市の独自事業

・構造改革特区提案

⑤自治体事例発表「教育と音楽とスポーツの個性あるまちづくり」

教育と音楽とスポーツの個性あるまちづくり

⑥自治体事例発表「スマートシティの新たな挑戦」

- ・市の置かれている厳しい現状
- ・イノベーションの進展（第四次産業革命）
- ・加賀市成長戦略（スマートシティ戦略）
- ・国家戦略特区「デジタル田園都市健康特区」に認定
- ・加賀式利スキリングの推進

⑦自治体事例発表「ひとまち未来が輝き 世界につながるまち」を目指して

1, 「2023年に行くべき52カ所」に盛岡市が選出（ニューヨークタイムズ紙・令和5年1月）

- ・歴史的建造物
- ・中心市街地を川が流れる～自然との調和～
- ・歴史、文化、伝統等を守り、育てる取組

2, これまでの街づくりの主な取組

- ・眺望景観の保全
- ・花と緑のガーデン都市づくり
- ・歴史的な景観や風致の維持・向上

3, 今後の取組と街づくりのポイント

4, その他

⑧講演「地域活性化と組織の自律・連携」

- 1, まちづくり、スポーツとは
- 2, 「エクセレントNPO」について
- 3, 「地域創生」（主として「金融」の視点から）
- 4, まとめ

⑨講演「出生率2.95人口維持のまちづくり～まち全体での子育て～」

- 1, 奈義町の概要
- 2, 町の現状
- 3, 町の課題と目標
 - ・課題：人口減少・少子高齢化
 - ・対策：定住促進のための子育て支援、住宅施策、教育、就労確保
 - ・目標：現在の人口を維持すること
- 4, 奈義町の子育て支援
- 5, しごとコンビニ事業
- 6, 賃貸住宅、分譲住宅の整備
- 7, 多世代共生型 ナギフトカード

8. 高い合計特殊出生率の鍵は「安心感」

⑩パネルディスカッション「実力を高めるには」

- ・自治力を高めるためにというテーマで、パネリスト：各大学教授4名とコーディネーター1名によるパネルディスカッション

(文責 栗津)

【所感】

5月24日(水)、25日(木)に明治大学アカデミーコモン棟で開催された「第15回日本自治創造学会 研究大会」DX時代の地方創生～“自治力”を高める～と題した研究会に出席参加しました。

1日目(5月24日)の中で、一番印象に残った講義は、「社会インフラ管理の重要性と人材育成」と題した、東京工業大学 益 一哉学長からの講義です。

村市町(地方自治体)の職員は多忙の中ではありますが、地域のために動いて細かく住民との対話ができる一方、情報量が多く、正しい情報が入りにくいことがあること。そして、それぞれの専門家の方が少ないこと。一方、国(省庁)の職員は積極的に地方の情報収集を行わなければ動向を知ることも少なく、見えにくいところがあり、情報が入らないことが現場での課題であること。

地方公共団体の施設の維持管理の現状は、管理が難しくなっていること、将来の日本の人口減少(2050年には人口が1億人)、技術者不足が考えられるため、建設省においてもこのことが重要課題となっています。

地域の社会的課題はより深刻化しているが、DX時代だからこそこできる解決方法を見つけ、ビジネスを通じて地域の社会的課題の解決に貢献し、「持続可能な社会」の実現を目指していくこと、自治力の向上へ繋げることが大切であるとの説明がありました。

2日目(5月25日)の中で、一番印象に残った講義は、「出生率2.95人口維持のまちづくり～町全体での子育て～」と題した、岡山県奈義町 奥 正親町長からの講義です。

岡山県奈義町は昭和30年2月 3村合併により誕生した面積69.52km²(東西9km/南北10km)、当時の人口は約1万人です。平成の大合併においては合併の意思を問う住民投票を行い、「単独町制」を決定されました。人口減少は進み、令和5年4月1日現在の人口は5,702人、世帯数2,498世帯となっており、中国山地のど真ん中 過疎の町を表されています。町は自営隊(日本原駐屯地と日本原演習場)を有しています。

奈義町では少子化対策として、「町全体での子育て」政策を進められており、『奈義町の存続のために「人口減少」は最大の課題』とのスローガンのもと、町の課題目標を「人口減少・少子高齢化」位置づけられ、その対策として、定住促進のための①子育て支援策(産み育てる環境)②住宅施策(住む環境)③魅力ある教育④就労の場の確保施策(働く環境)を行い、「現在の人口を維持すること」を目標とされています。これらの政策を進められ、平成元年には合計特殊出生率2.95を記録されています。

奥町長のもと、まち全体がまちの存続をかけた原動力は町民の協力と町役場職員の頑張りであり、継続して様々な政策に取り組まれています。そして、町は自衛隊（日本原駐屯地と日本原演習場）を有しており、財源も確保できています。

講義の最後に奥 正親町長から、高い合計特殊出生率の鍵は「安心感」を持てるまちづくりをすることであり、奈義町は5つにのぼる安心を進めてきたとの説明がありました。

最後に総括といたしまして、今回の研究大会において、大学教授、議会議員、自治体の市長、町長並び省庁職員の講演をお聞きして確認できたことはそれぞれの方々が課題をしっかり把握し、対策され、結果を検証されていることです。結果は様々に変化することもあります、検証することで、次の対策を打つことができます。実直にPDCAサイクルを回すことに大切さを再認識しました。

今後もこのような事例研究大会（研修）へは積極的に参加し、情報収集を行い、私たちの草津市においても応用できる施策づくりとなりますよう調査・研究を行っていただきたいと思います。

（文責 奥村）